

2019年11月1日

各位

会社名 イオン株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也
(コード番号8267 東証第一部)
問合せ先 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 三宅 香
(電話番号 043-212-6042)

当社連結子会社の不適切な会計処理について

当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社（以下、AFS）傘下でフィリピン現地法人のAEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.（以下、ACSフィリピン）において、不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。

本件会計処理発覚の経緯及び現在判明している概要、イオン株式会社（以下、イオン）の連結業績への影響、並びに今後の対応につきまして下記の通りお知らせいたします。

お客さま、株主の皆さま、取引先の皆さまをはじめとする関係各位に対し、ご迷惑とご心配をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

1. 本件発覚の経緯及び現在判明している概要

本年7月下旬、イオングループ内部通報制度への通報を受け、AFSは速やかに調査を開始し事実確認を行ってまいりました。

調査の結果、過年度及び当事業年度におきまして、ACSフィリピンにおいて割賦売掛債権の延滞認識の過小評価、繰延割賦利益の前倒しによる取り崩し、並びに業務委託費用等の資産計上により利益が過大に計上されていることが判明しました。本件の詳細につきましては、末尾添付の本日付けAFS開示資料「当社連結子会社による不適切な会計処理について」をご参照願います。

2. イオン連結業績への影響について

イオンの連結業績へ与える影響は軽微であり、当事業年度の連結業績予想に修正はありません。

3. 今後の対応について

イオンは今回の事態を真摯に受け止め、本件の全容解明を徹底的に行い、調査結果を踏まえ、このような事態が二度と起こらないよう再発防止のための適切な対応を指導するとともに定期的なモニタリングを行ってまいります。

以上



2019年11月1日

各 位

会 社 名 イオンフィナンシャルサービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 河原 健次
(コード番号 8570 東証第一部)
問合せ先 取締役兼専務執行役員 若林 秀樹
(TEL 03-5281-2057)

当社連結子会社による不適切な会計処理について

このたび、当社の社内調査により、当社連結子会社*であるフィリピン現地法人 AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC. (以下、ACS フィリピン) において、不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

本件会計処理発覚の経緯及び現在判明している概要、当社連結業績への影響、並びに今後の対応につきまして、下記の通りお知らせいたします。

お客さま、株主、お取引先の皆さまをはじめとする関係各位に対し、ご迷惑とご心配をお掛けいたしますことを深くお詫び申し上げます。

※当社連結子会社 AFS コーポレーション株式会社の子会社

記

1. 本件発覚の経緯及び現在判明している概要

本年7月下旬、イオングループ内部通報制度への通報を受け、当社は速やかに現地に担当者を派遣するなど直ちに調査を開始し、本日まで事実確認を行ってまいりました。

調査の結果、過年度及び当事業年度におきまして、ACS フィリピンにおいて、害賦売掛債権の延滞認識の過小評価、繰延割賦利益の前倒しによる取り崩し、並びに業務委託費用等の資産計上により利益が過大に計上されていることが判明しました。なお、現金実査および支払証憑の確認から、架空取引や横領、着服に繋がるような事象は発見されておりません。

2. 当社連結業績への影響について

ACS フィリピンにおける不適切な会計処理による影響額は、過年度において経常利益で約5.7億ペソ(為替レート(1ペソ=2.1円)で日本円に換算すると約12.0億円)であることが判明しました。同影響額については、11月12日開示予定の当事業年度第2四半期決算に計上予定です。

今後、当事業年度の当社連結業績への影響については当事業年度決算に反映してまいりますが、現段階では当事業年度の連結業績予想に修正はございません。

3. 今後の対応について

当社は、今回の事態を真摯に受け止め、不適切な会計処理についての全容解明を徹底的に行い、調査結果を踏まえ、このような事態が二度と起こらないよう再発防止のための適切な対応を図ってまいります。ACS フィリピンにおきましては、現地当局とも協議、連携しながら、現地のお客さま、お取引先の皆さま等にご迷惑をお掛けすることのないよう、努めてまいります。

以 上

<ご参考>ACSフィリピンの概要

(1) 所在地	フィリピン国パシグ市
(2) 事業内容	個品害賦、パーソナルローン等
(3) 資本金	500,000 千ペソ
(4) 設立	2013 年 2 月
(5) 大株主及び持株比率	AFS コーポレーション株式会社 (73.68%) AEON Credit Service (M) Berhad(5.26%)